

創造する森 挑戦する炎

熊本大学の成長戦略

～ 地域に根ざし、世界へ羽ばたく熊本大学へ ～

熊本大学長 原田 信志



27. 5. 30

略歴

原田 信志（はらだ しんじ）

- 昭和50年3月 熊本大学医学部卒業
- 昭和50年7月 熊本大学医学部附属病院医員
- 昭和56年4月 マサチューセッツ大学医学部病理学教室医学研究員
- 昭和56年6月 ネブラスカ大学医学部病理学教室医学研究員
- 昭和59年3月 ネブラスカ大学医学部病理学教室助手
- 昭和59年7月 山口大学助手（医学部）
- 昭和61年6月 京都大学助教授（ウイルス研究所附属ウイルス診断研究施設）
- 昭和63年4月 京都大学ウイルス研究所附属ウイルス診断研究施設長
- 平成元年3月 熊本大学教授（医学部）
- 平成 6年6月 熊本大学アイソトープ総合センター長（平成8年3月31日まで）
- 平成 9年4月 熊本大学エイズ学研究センター長（平成15年3月31日まで）
- 平成18年4月 熊本大学大学院医学薬学研究部長（平成20年3月31日まで）
- 平成20年4月 熊本大学大学院医学薬学研究部長（平成22年3月31日まで）
- 熊本大学医学教育部長、医学部長（併任）
- 平成22年1月 熊本大学大学院生命科学研究部長（平成23年3月31日まで）
- 熊本大学医学教育部長、医学部長（併任）
- 平成23年4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長
- 平成27年4月 第13代熊本大学長（平成33年3月31日まで（6年））

熊本大学の沿革

- **1756年** 再春館⇒県立医学専門学校⇒官立熊本医科大学
- **1756年** 蕃滋園⇒私立熊本薬学校⇒官立熊本薬学専門学校
- **1887年** 官立第五高等中学校⇒官立第五高等学校
- **1906年** 官立熊本高等工業学校⇒官立熊本工業専門学校
- **1878年** 県立熊本師範学校⇒官立熊本師範学校
- **1949年** 上記を統合し新制熊本大学となる
【第五高等学校(法文・理)、熊本医科大学、薬学専門学校、工業専門学校、
師範学校(教育)】
- **2004年** 国立大学法人熊本大学
(教員約**1000**名、学生(院生を含む)約**10000**名、予算約**450**億/年)
これまでの卒業生**12**万人以上



26 卒業生とストーブを囲んで



226 昭和16年ごろの教授陣 前列中央は湯野信校長



226 昭和16年ごろの教授陣 前列中央は湯野信校長

Kumamoto University

著名教授陣



嘉納 治五郎
講道館柔術を創始。
第三代第五高等中学
校長。

在任：1891/8~1893/1



ラフカディオ・ハーン
小泉八雲として知られる
英国人。英語とラテン語
の教師。

在任：1891-1894



夏目 漱石
明治29年五高教授。「草
枕」等を執筆。

在任：1896-1900



1887年（明治20年）設置
本科／予科

多くの偉人が集った、伝統の赤煉瓦。

市民の熱意と協力でできた
著名な卒業生

熊本から
多くの人材を輩出

大正9年（1920）まで9月入学



剛毅木訥／質実剛健

寺田 寅彦
物理学者・随筆家。五高
で漱石に師事。東大教授。
独特の写生文や科学随筆
で知られる。



佐藤 栄作
政治家・首相。昭和47年
沖縄返還を実現。
ノーベル平和賞を受賞。

国立大学改革プランの位置付け

国立大学法人スタート

《国立大学法人化の意義》

- ・自律的・自主的な環境の下での国立大学活性化
- ・優れた教育や特色ある研究に向けてより積極的な取組を推進
- ・より個性豊かな魅力ある国立大学を実現

※大学共同利用機関法人も同時にスタート

第1期中期目標期間 (平成16～21年度)

新たな法人制度の「始動期」

第2期中期目標期間 (平成22～27年度)

法人化の長所を生かした改革を本格化

今後の国立大学の機能強化に向けての考え方
(平成25年6月策定、平成26年7月改訂)

国立大学を取り巻く環境の変化

- ・グローバル化
- ・少子高齢化の進展
- ・膨大な財政赤字
- ・新興国の台頭などによる競争激化など

改革加速期間

グローバル化
イノベーション機能強化
人事・給与システムの弾力化

ミッションの再定義

国立大学改革プラン

自主的・自律的な改善・
発展を促す仕組みの構築

第3期中期目標期間 (平成28年度～)

持続的な“競争力”を持ち、
高い付加価値を生み出す国立大学へ

平成16年度
(2004年4月)

平成22年度
(2010年4月)

平成25年度
(2013年4月)

平成28年度
(2016年4月)

日本アカデミアの提言（大学関連のみ）

1. 大学は理系、文系などの二分法から脱却。意欲ある学生の海外留学促進。
2. 生涯にわたって複数の学位取得が可能な社会人向け大学・大学院教育を充実。
3. 国際競争に打ち勝つ産学官の体制整備。国際的に整合した知的財産権制度の確立。
4. 課題先進国として医療・福祉・介護問題を解決したモデル国として貢献。
5. 基礎科学分野の人材育成を強化。産学官で科学技術力を結集し生産力を高める。

- 機能強化(研究力強化と教育力強化)を図ることにより、本学並びに我が国の国際的プレゼンスを向上させ、ひいては国立大学としての使命を果たします。
- 「研究大学強化促進事業(RU22)」「地(知)の拠点整備事業(COC)」「スーパーグローバル大学創成支援事業(SGU)」の採択に伴い、研究拠点大学、地域貢献大学、国際的に開かれた大学を目指します。
- 研究面においては、既に国際競争力を有する生命系並びに自然系の研究所・センター等を核に、また人文系においては新たな研究拠点の育成を図ることにより国際共同研究の更なる強化と部局の枠を超えた融合的研究の推進を行います。また三分野の研究機能をより強固にするために『研究機構』を設置し、研究の先鋭化と大学院教育の充実を行います。
- 教育面においては、COCとSGUの推進を図るため教養教育だけでなく、各部局に地域問題を考える、またグローバル人材育成のためのカリキュラムを構築し、地域に貢献する人材と国際的に活躍できる人材の育成を行います。
- ガバナンスについては学校教育法等の改正も踏まえつつ全学で取り組むと同時に、とりわけ資源(ヒト・物・金)の再配分に関しては、学長主導の大学戦略会議を組織し、改革を加速化させます。

【機能強化の基本構想】

特徴的研究力の 戦略的強化

「大学院先導機構」を中心に、先端・先導研究を推進。
当面、世界をリードする生命系と自然系を中心に、「**学内研究特区**」として重点整備。(25「RU 22」採択)



グローバル教育と地域 貢献教育の 重点強化

国際社会が求める新たな価値を創造するグローバル人材の育成と地域の問題を理解し地域に貢献する人材の養成を行う。
新たな教育手法を構築し、優秀な外国人教員等を加え、全学総動員体制による教育の質的転換を図る。



「研究、教育戦略」をShow Caseとし、ガバナンス改革を加速化

これらを実現・加速するための **組織改革**
(ヒト・モノ・カネ・スペース等、資源の再編)

特徴的研究力の戦略的強化（1 / 2）

学 長

大学院先導機構

（機構長：学長）

大学院先導機構では、各学問領域で**最も力のある分野**において先導的研究を重点化し、**国際競争力のある研究拠点の形成を推進**。
このため、人社系・自然系・生命系のそれぞれに「国際共同研究拠点」を設置。

各拠点は「**大学全体の国際共同研究の強化**」と「**部局の枠を超えた融合研究の推進**」を目的とし、全学的な支援を行う。
各拠点には「**拠点長**」を置き、5年任期（再任有り）の年俸制とし、学長が指名。
上記の目的が達成できない場合等、**学長に「拠点長の解任権」を規定**。

人文社会科学

国際共同研究拠点

自然科学

国際共同研究拠点

生命科学

国際共同研究拠点

研究を進める上で、「ヒト・モノ・カネ」（人件費・設備費・研究費）はもとより、『**研究スペース**』の**確保が課題**。

本学では、『特徴的研究力の戦略的強化』を図るため、**生命系及び自然系を中心に『学内研究特区』として資源の集中投下**に加え、**研究スペースと推進体制も整備**。

既に国際競争力を有する
生命科学系に「**国際先端医学研究拠点施設**」を、
自然科学系に「**国際革新技术研究拠点施設**」を整備。
【**戦略的「集中と選択」**】

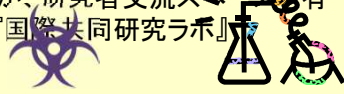
国際革新技术研究拠点施設
（R5 2,050㎡ 26年度完成予定）

国際先端医学研究拠点施設
（R5 2,990㎡ 26年3月完成）

国際先端医学研究機構

国際先端医学研究拠点施設
(R5: 2,990㎡ H26年3月完成)

P3実験室や各種実験室、研究室のほか、研究者交流スペースを有する『国際共同研究ラボ』



機構本部機能

- 自立して国際共同研究を推進しうる『PI』の国際公募
- 『PI』として新たに国際共同研究を推進する研究者の学内公募
- 機構人事委員会(仮称)による機構構成部局の教員人事(学長の指示・付託による戦略的人事)
- 国際共同研究のコーディネート
- 国際シンポジウム等の開催支援
- 各種広報/情報発信



部局の枠を超えた戦略的人事と、厳格な評価による年俸制

発生医学
研究所

【全共拠点】

遺伝子機能解析装置



エイズ学
研究センター

P3実験室
免疫機能解析装置



生命資源研究
・支援センター

遺伝子発現マ
ス
(オーダーメイド)
表現型解析装置



生命科学
研究部

多彩な研究者
(基礎+臨床)



共同利用・共同研究・異分野交流

【これまでの取組実績】

21世紀COE・G-COE(H14'~23')、博士課程教育リーディングプログラム(H24'~30')、RU22(H25'~34')等の採択。その他、学内措置による附属センターの設置、設備整備・共同利用化 等々



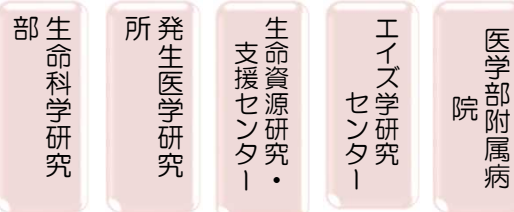
全体構想 (案)

学長

大学戦略会議

教員組織

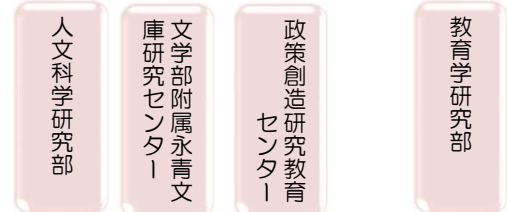
国際先端医学研究機構



国際先端科学技術研究機構

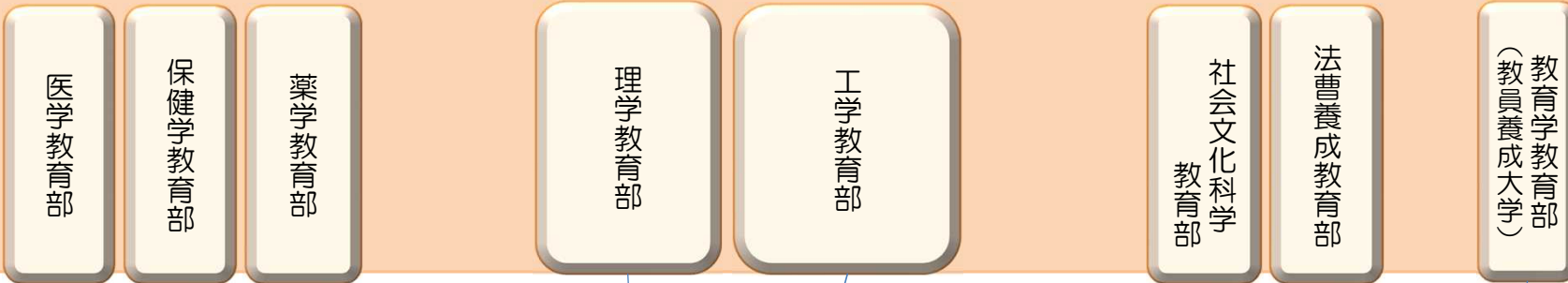


国際先端人文科学機構

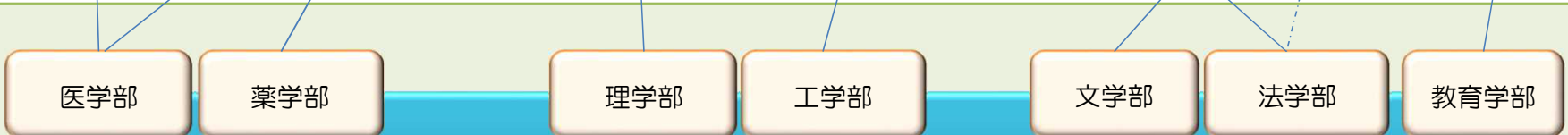


教育組織

大学院



学部



教養教育機構

エクステンション教育カレッジ

【教員組織と教育プログラムの分離】 27'秋より段階的实施

- ◎ 教員組織の柔軟化による「質の改善」と「機動性の確保」(分野の枠を超えた全学総動員体制)
→ 各学部はシェイプアップし、それぞれの基盤的分野に集約しつつ、機能強化を推進

【人的資源の捻出】 27'～

- ◎ 法人化移行時に捻出した『学長裁量定員』(現在貸与中:20人強)の回収を起点(原資)に、まずは「研究機構」などの新設に取り組み、社会のニーズを踏まえ、全学の機能強化や新教育コースの拡充または大学院の設置も視野に人的資源を確保。

【教育の質的転換(質の保証)】 27'秋より段階的实施

- ◎ 共通基盤教育プログラム(カレッジプログラム、国際教養プログラム、大学院教養プログラム等)を実施し、グローバル人材育成等の機能を強化。(「スーパーグローバル大学創成支援」事業)

【附置研究所・センター等】 27'～

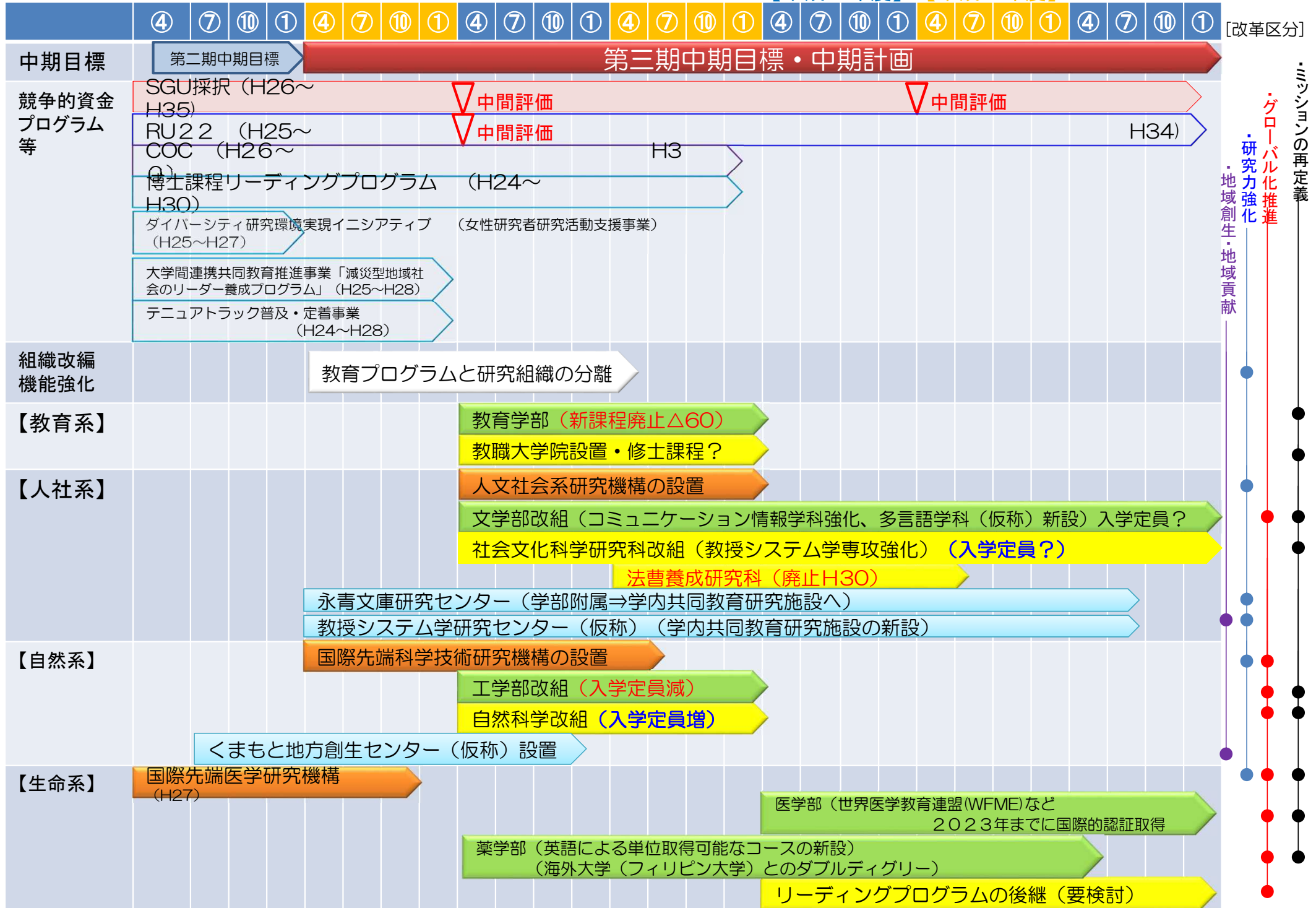
- ◎ 前述の「特徴的研究力の戦略的強化」のほか、「地域の特長ある研究センター(研究所)」の構築
 - ・自然系:「水」をキーワードに、「沿岸域環境科学教育研究センター」(H25、教育関係共同利用拠点認定)(有明海という特異な海洋フィールドを研究)、「減災型社会システム実践研究教育センター」(一昨年の北部九州豪雨でも貢献)、「Gelk(地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点)」(石油・鉱物資源の次に争奪戦が予想される「水資源」。阿蘇山(世界一のカルデラ火山)を源流にする豊富な地下水を有する熊本)等の再編。
「国際革新技術研究拠点施設」を核に、「研究機構化」等を含めた再編強化を検討。
 - ・人社系:人文社会科学分野の研究拠点の体制を充実し、また、「永青文庫」、「阿蘇家文書」等の重文級の古文書や、夏目漱石・小泉八雲・寺田寅彦・池田勇人・佐藤栄作、等の教授陣や卒業生を輩出した「五高記念館」が有する史資料をベースにした「史資料編纂研究センター」設置等、研究機能を強化。
 - ・生命系:「国際先端医学研究機構」を核に、発生医学研究所、エイズ学研究センター、生命資源研究・支援センター等の機能強化(28'計画)

【機能強化の推進に重点を置く関係予算による支援】

基本的に全学的資源再配分で対応しなければならないが、機能強化を加速化するために、人件費を中心とする必要な経費の要求が必要。

熊本大学の第三期中期目標に向けた戦略について

【平成27年度】 【平成28年度】 【平成29年度】 【平成30年度】 【平成31年度】 【平成32年度】 【平成33年度】



[改革区分]

・グローバル化推進
 ・研究力強化
 ・地域創生・地域貢献
 ・ミッションの再定義

熊本大学改組イメージ(案)

平成29年度

学士課程△50、博士前期課程+86、博士後期課程△4



平成28年度

